

# 3月の食品値上げ 684品目、前年比7割減 小康状態続く

「値上げラッシュ」一服感強まる  
年後半は「円安リスク」再燃懸念

「食品主要195社」価格改定動向調査 — 2026年3月



本件照会先

飯島 大介（調査担当）  
帝国データバンク  
東京支社情報統括部  
03-5919-9343（直通）  
情報統括部：tdb\_jyoho@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/02/27

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに  
帰属します。  
当レポートはプレスリリース用資料として作成して  
おります。著作権法の範囲内でご利用いただき、  
私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

## 次回調査の公表予定

2026年4月の発表は

2026年3月31日(火)午前9時

## SUMMARY

2026年3月の飲食料品値上げは、合計684品目となった。  
食品分野別では、切り餅や米飯系冷凍食品など「加工食品」(304品目)が最も多かった。  
値上げ要因では、特に原材料などモノ由来の値上げが多くを占めた。  
値上げは一服傾向が強まっているものの、円安の長期化が再び食料品価格の上振れ要因となる  
可能性もある。

株式会社帝国データバンクは、2026年3月以降における飲食料品の値上げ動向と展望・見通しについて分析を行った。

[注]

品目数および値上げは、各社発表に基づく。また、年内に複数回値上げを行った品目は、それぞれ別品目としてカウントした  
値上げ率は発表時点における最大値を採用した。なお、価格据え置き・内容量減による「実質値上げ」も対象に含む

## 2026年3月の値上げは684品目、3カ月連続で前年から減少

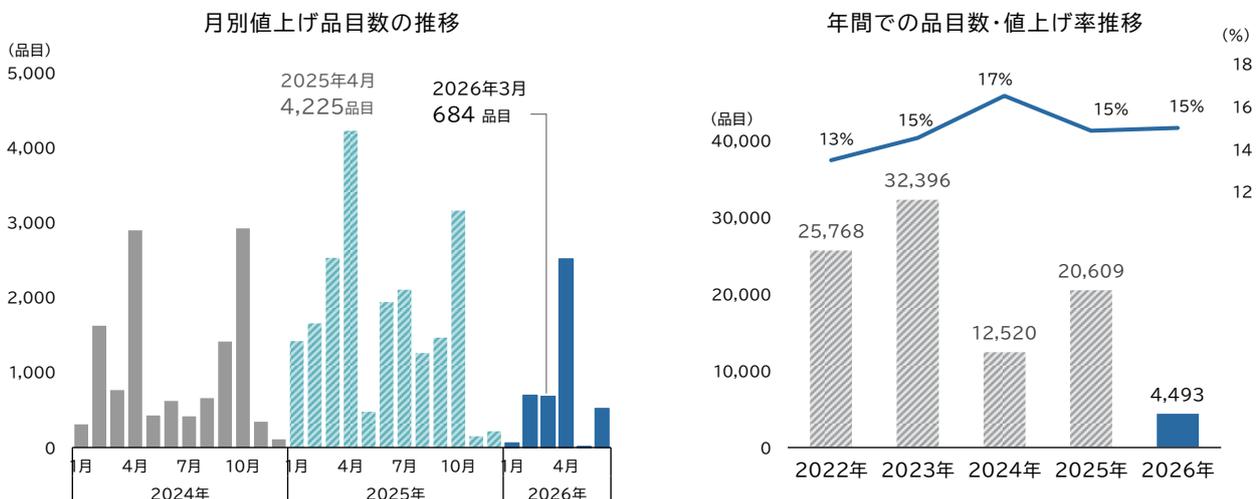
主要な食品メーカー195社における、家庭用を中心とした3月の飲食料品値上げは684品目、値上げ1回あたりの平均値上げ率は月平均14%となった。単月の値上げ品目数が1千品目を下回るのは2025年11月以降5カ月連続で、値上げラッシュが本格化した2022年以降で初めて。また、前年3月からは1845品目・73.0%減少し、今年1月以降3カ月連続で前年を下回った。3カ月連続で前年を下回るのは、2024年8-10月以来1年5カ月ぶり。飲食料品における値上げの勢いは、前年に比べて小康状態で推移した。

2026年3月の値上げを食品分野別に集計すると、切り餅や米飯系冷凍食品、パスタ調理品などを中心とした「加工食品」(304品目)が最も多かった。「酒類・飲料」(224品目)は、果汁飲料や緑茶PET飲料などが対象となった。「調味料」(72品目)は、ドレッシング類が中心だった。

2026年の値上げは、1~6月までで累計4493品目となり、年間の平均値上げ率は15%に達した。年間の値上げ品目予定が1万品目を超えていた前年同時期(2025年2月28日時点、1万797品目)に比べ、2026年2月時点では予定を含めて5千品目に届かず、前年比6割減ペースでの推移となった。ただ、菓子類などで「減量値上げ」が散見されるほか、値上げ商品を選別する動きもみられる。また、コメの価格高騰を中心に、米菓などコメを原料とする飲食料品では値上げ圧力が根強いほか、すり身、アフリカ豚熱の影響を受けた豚肉類など、関連する食料品で「原材料高」による影響を受けた値上げが一部でみられた。ただ、全体では総じて値上げの動きが鈍化傾向にあり、単月で1千品目を超えるのは6月までで4月のみ(2516品目)にとどまった。

値上げ要因では、特に原材料などモノ由来の値上げが多くを占めた。「原材料高」の影響を受けた値上げは99.2%となり、集計を開始した2023年以降で最多だった。国内だけでなく、海外の市況高騰を受け、値上げに踏み切った商品が前年に比べて目立った。「包装・資材」(69.8%)は7割前後まで上昇し、2023年以降で最高だったほか、「人件費」由来の値上げも60.7%と6割を超え、過去4年で最高水準での推移となった。他方、トラックドライバーの時間外労働規制などが要因となった輸送コストの上昇分を価格に反映する「物流費」由来の値上げは66.5%となり、前年通年(78.6%)から大幅に低下した。電気・ガス代など「エネルギー」(50.1%)、「円安(為替の変動)」(3.3%)はともに前年を下回り、過去4年で最低となった。

月別値上げ品目数 推移(2024年以降・2月27日時点)



【注】主に全国展開を行う上場・非上場の主要195社の2022-26年価格改定計画。実施済みを含む。品目数は再値上げなど重複を含む

## 2026年の見通し:

### 「値上げラッシュ」一服感 年後半は「円安リスク」再燃懸念

足元では、豚肉や鶏卵など一部原材料で供給不足が続いているものの、「小麦」「食用油」など、広範囲にまたがる原材料では記録的な不作や在庫不足を要因とした供給ショックによる値上げが一服しつつある。他方、原油価格高騰に伴う樹脂や紙などの原料コストやエネルギー費の上昇、物流・人件費の上昇を受けた包装資材の値上げや、直接的な人件費の上昇を要因とした値上げへとシフトしつつあり、飲食料品分野に限れば賃金と物価が持続的に上昇する、内生的・粘着的な物価高のトレンドが続いている。

一方で、3千品目を超える大規模な値上げラッシュは2025年10月(3161品目)以降発生しておらず、前年3月(2529品目)と比べても大幅に減少するなど、飲食料品の値上げは小康状態で推移している。食料品の分野によっては、値上げによる消費者の買い控えや安価なプライベートブランド(PB)へ流れるなど、購買力の低下を背景とした需要の減退もみられ、コスト増加分を販売価格へ転嫁できる環境が2026年も持続するかが注目点となる。

今後の飲食料品値上げは、短期的には前年を大幅に下回る小康状態が続くものとみられる。ただ、与野党で政策の争点となる「消費税減税」は、消費者の家計負担低減と購買意欲の拡大が期待できる半面、財政悪化への警戒感から円安圧力も高まり、年後半にかけて「円安リスク」が値上げの動きへ反映されるかが焦点となる。足元では「円安」を理由とした値上げ割合は3%にとどまるものの、円安の長期化が輸入物価を押し上げ、再び食料品価格の上振れ要因となる可能性もある。

#### 値上げ要因・食品分野別の品目数動向

値上げ要因の推移(品目数ベース)

	2月末発表時点		2025年 1-12月	2024年 1-12月
	2026年 1-6月累計	2025年 1-8月累計		
	値上げ要因別			
原材料高	99.2%	98.0%	96.1%	92.2%
エネルギー	50.1%	61.3%	63.8%	60.6%
包装・資材	69.8%	59.7%	62.7%	68.5%
物流費	66.5%	80.9%	78.6%	68.1%
円安 (為替の変動)	3.3%	13.5%	12.4%	28.1%
人件費	60.7%	43.5%	50.3%	26.5%

[注] 値上げ要因には一部重複を含む

食品分野別の値上げ品目数(2023年~2026年)

	2月末発表時点		2025年 1-12月 品目数	2025年 値上げ率	2024年 1-12月	2023年 1-12月
	2026年 品目数 (判明分)	2026年 値上げ率				
	食品分野別					
加工食品	1,306	13%	4,791	16%	5,757	11,838
調味料	2,010	16%	6,221	13%	1,715	8,052
酒類・飲料	921	18%	4,901	18%	2,652	6,175
菓子	164	17%	1,326	18%	1,307	2,270
乳製品	41	10%	1,423	9%	392	1,533
パン	0	—%	1,506	6%	108	1,663
原材料	51	14%	441	14%	589	865
合計	4,493	15%	20,609	15%	12,520	32,396

[注] 2026年は1-6月の判明分

## 参考：月別の値上げ品目数推移（～2026年6月）

年月	食品分野別							単位:品目	
	合計	加工食品	調味料	酒類・飲料	菓子	乳製品	パン	原材料	
2022年	25,768	9,468	5,953	5,063	1,967	1,225	1,494	598	
2023年	32,396	11,838	8,052	6,175	2,270	1,533	1,663	865	
2024年	12,520	5,757	1,715	2,652	1,307	392	108	589	
2025年	20,609	4,791	6,221	4,901	1,326	1,423	1,506	441	
2026年	4,493	1,306	2,010	921	164	41	0	51	
2025年	5月	427	97	0	261	3	0	66	
	6月	623	329	30	37	138	80	9	
	7月	418	82	4	199	75	4	14	
	8月	661	319	56	60	143	2	52	
	9月	1,414	757	193	135	191	99	0	
	10月	2,924	686	301	1,362	237	100	238	
	11月	344	126	80	23	103	10	2	
	12月	109	91	7	0	11	0	0	
2025年	1月	1,419	58	0	0	87	10	1,264	
	2月	1,656	589	357	266	329	96	0	
	3月	2,529	1,381	14	534	140	284	176	
	4月	4,225	659	2,034	1,222	70	207	0	
	5月	478	137	192	48	14	14	0	
	6月	1,940	755	963	33	76	113	0	
	7月	2,105	117	1,445	206	196	75	0	
	8月	1,262	188	470	181	19	359	0	
	9月	1,467	377	427	23	297	138	0	
	10月	3,161	340	246	2,351	39	119	66	
	11月	150	46	40	0	56	8	0	
	12月	217	144	33	37	3	0	0	
2026年	1月	60	13	17	14	1	0	0	
	2月	697	287	0	298	67	9	0	
	3月	684	304	72	224	53	31	0	
	4月	2,516	606	1,514	369	26	1	0	
	5月	16	16	0	0	0	0	0	
	6月	520	80	407	16	17	0	0	
前年(同月)比									
単位:%									
2022年	-	-	-	-	-	-	-	-	
2023年	25.7	25.0	35.3	22.0	15.4	25.1	11.3	44.6	
2024年	△ 61.4	△ 51.4	△ 78.7	△ 57.1	△ 42.4	△ 74.4	△ 93.5	△ 31.9	
2025年	64.6	△ 16.8	262.7	84.8	1.5	263.0	1294.4	△ 25.1	
2026年	△ 78.2	△ 72.7	△ 67.7	△ 81.2	△ 87.6	△ 97.1	△ 100.0	△ 88.4	
2024年	5月	△ 49.0	△ 46.1	△ 100.0	△ 32.7	△ 92.5	△ 100.0	-	
	6月	△ 83.5	△ 79.6	△ 98.2	△ 60.6	△ 12.7	116.2	△ 100.0	
	7月	△ 88.4	△ 90.2	△ 99.4	521.9	△ 69.0	△ 90.2	△ 97.5	
	8月	△ 44.8	57.9	△ 86.3	27.7	△ 20.1	△ 99.4	-	
	9月	△ 34.2	39.9	△ 84.6	51.7	△ 10.3	153.8	-	
	10月	△ 38.5	△ 23.0	△ 1.6	△ 57.4	22.8	100.0	-	
	11月	147.5	2420.0	105.1	△ 70.1	472.2	-	-	
	12月	△ 83.9	9000.0	△ 98.6	-	120.0	△ 100.0	-	
2025年	1月	357.7	△ 39.6	△ 100.0	△ 100.0	8600.0	66.7	-	
	2月	1.8	△ 8.4	△ 34.5	60.2	153.1	71.4	-	
	3月	229.7	211.0	△ 78.8	631.5	△ 6.0	711.4	-	
	4月	45.8	△ 68.4	451.2	287.9	△ 44.4	-	-	
	5月	11.9	41.2	-	△ 81.6	366.7	-	-	
	6月	211.4	129.5	3110.0	△ 10.8	△ 44.9	41.3	-	
	7月	403.6	42.7	36025.0	3.5	161.3	1775.0	△ 100.0	
	8月	90.9	△ 41.1	739.3	201.7	△ 86.7	17850.0	△ 100.0	
	9月	3.7	△ 50.2	121.2	△ 83.0	55.5	39.4	△ 100.0	
	10月	8.1	△ 50.4	△ 18.3	72.6	△ 83.5	19.0	-	
	11月	△ 56.4	△ 63.5	△ 50.0	△ 100.0	△ 45.6	△ 20.0	-	
	12月	99.1	58.2	371.4	-	△ 72.7	-	-	
2026年	1月	△ 95.8	△ 77.6	-	-	△ 98.9	△ 100.0	△ 100.0	
	2月	△ 57.9	△ 51.3	△ 100.0	12.0	△ 79.6	△ 90.6	-	
	3月	△ 73.0	△ 78.0	414.3	△ 58.1	△ 62.1	△ 89.1	△ 100.0	
	4月	△ 40.4	△ 8.0	△ 25.6	△ 69.8	△ 62.9	△ 99.5	-	
	5月	△ 96.7	△ 88.3	△ 100.0	△ 100.0	△ 100.0	△ 100.0	-	
	6月	△ 73.2	△ 89.4	△ 57.7	△ 51.5	△ 77.6	△ 100.0	-	